

島根県職連合では以前からSDGsの取り組みとして、外来種駆除イベント「ザリガニ釣り」を行っていましたが、これは自治研活動ではないか、という視点で活動を見直し、新たな気づきを得たところです。今後の自治研の取り組みに向けてまとめを行い、レポートします。

県職連合SDGs企画 ザリガニ釣り体験 ——自治研への気づき——

島根県本部／島根県職員労働組合

1. はじめに

本レポートで報告する活動は、企画当初から自治研として取り組んだ活動ではなく、事後的に「これは自治研につながる活動ではなかったのか」と思いまとめたものです。

県職の仕事は、市町村職と比べると市民の生活の場と距離があり、市民と共に取り組む自治研活動が想像しにくかったですが、この活動は今後の自治研を考える上での気づきになったと思います。

2. 企画の立案

島根県職員連合労働組合(以下「県職連合」といいます。)では、SDGsを楽しみながら考える機会とすべく、出雲市の荒神谷史跡公園(以下「荒神谷公園」といいます。)での、(アメリカ)ザリガニ釣り体験を企画しました。

アメリカザリガニは、日本本来の生態系や自然環境、農業生産などに悪影響を及ぼすため、環境省から条件付特定外来生物に指定されています。荒神谷公園では、ザリガニが貴重な古代ハス(千葉県)の遺跡から出土したハスの種子から育てた株を譲り受けたものが公園内の池(水田)で数千株が栽培されています。出土したハスの種子は、約2000年前のものと考えられています。)を切ったり、古代ハスの池に穴を空けて漏水させたりするという害をもたらしており、公園管理者も駆除したり、公園利用者が捕まえたザリガニを回収したりして対策をしています。

地域からザリガニを減らすということは、SDGsのゴール15「陸の豊かさを守ろう」(陸域生態系の保護、回復等)に寄与するということで、組合員向けに、ザリガニ釣り体験+昼食のバーベキューの企画として参加者を募りました。

3. 県職連合SDGs企画 ザリガニ釣り体験

2026年5月30日(土)、県職連合SDGs企画、ザリガニ釣り体験を開催しました。同様の企画は今回で3回目(昨年は雨天中止。)です。募集人数50名のところ、約150名の応募があり、やむなく抽選で参加者を絞ることとなりました。

当日は、組合員13家族47名の参加があり、子供の参加も多く大変賑やかな会となりました。

ザリガニ釣りに先立ち、組合役員から外来種の問題の概要と、アメリカザリガニが問題となる理由について簡単な講義を行いました。とりわけ、先述のとおり荒神谷公園においてザリガニがもたらす実害について説明すると、子供だけでなく大人も関心を持って聞かれていたように思います。

ザリガニ釣りは、竹の枝にタコ糸を垂らして、煮干を餌にするという昔ながらの方法で行いました。2時間弱で20～30匹の釣果があり、施設に引き渡しました。

その後、公園内のバーベキューサイトでバーベキューを楽しみ、盛況のうちに終了しました。



4. 自治研への気づき

今回の活動で公園管理者の担当者と話す機会がありましたが、公園内でのザリガニ対策には本当に苦勞されており、本企画を歓迎されていることがわかりました。また、本企画の開催にあたっては、県の担当課から外来種問題についてまとめたガイドブックの提供を受けており、本企画に協力的であると感じました。

ここで自治研への気づきがありました。

外来種対策は、程度問題はあれ行政としては取り組むべき課題ではありますが、コストをかけて外来種の害をゼロに近づけるという、あまり積極的に取り組みたいものではないように思います。とりわけ、農業のように外来種対策により被害が軽減する、いわば受益者がいるのであればまだしも、景観保全や生態系保護のように受益者がはっきりせず、効果の数値化が難しい分野での対策はなおさら取り組みにくいと思います。

一方で、行政側からするとコストしかかからない外来種対策でも、市民からすると今回のザリガニ釣りのように、難しいことは考えず楽しみながら参加し、外来種の駆除という社会的意義のある活動ができるという点で、行政と市民が共に取り組む自治研活動に通じるものを感じました。

5. 一般化して考えてみる

この自治研への気づきを地方自治体の他の業務でも応用するとすれば、どのような点がポイントになってくるかと思い、本企画を一般化して考えてみました。

(1) 行政側の視点

- ・市民が参加しても事故の危険が少ない

- ・それほど高度な知識技術は必要ない
- ・市民の自発的な参加が得られて人件費が不要であれば、他にはコストがあまりかからない

(2) 市民側の視点

- ・楽しそうな活動
- ・親子でも参加できる
- ・ちょっとしたお楽しみあり(バーベキューのようなもの。)

などが挙げられると思います。思いついた例を挙げると、竹林管理のためのタケノコ堀り、景観維持のための砂浜の雑草抜きのような活動でしょうか。

さらに、企画の立ち上げは行政主導で、いずれは市民（団体）主導となり行政は伴走支援にまわるという、継続可能な仕組みができるとなおよいと考えます。

6. まとめ

自治研活動とは、自治研のホームページによれば、『仕事をしていると、「こんなふうにしたら、もっと喜んでもらえるかな」とか、「こうすればもっといいサービスが提供できるのに」って思うことがあります。その思いを職場の仲間、市民といっしょに実現しようとする…』とあります。

行政側はそれほどコストをかけず、市民側は楽しみながら社会的意義のある活動に参加できる仕組みづくりができるのではないかと、その可能性を感じる企画となりました。